

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社きもと

上場取引所 東

コード番号 7908

URL <http://www.kimoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-6758-0300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,672	△1.1	2,214	12.9	2,454	18.5	1,597	22.9
25年3月期第3四半期	16,863	0.7	1,961	61.1	2,071	86.8	1,299	112.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,057百万円(49.2%) 25年3月期第3四半期 1,378百万円(270.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.30	—
25年3月期第3四半期	49.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	29,277	21,580	73.7
25年3月期	29,243	20,102	68.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 21,580百万円 25年3月期 20,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.7	2,800	17.9	2,900	10.0	1,720	16.9	66.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名) KIMOTO POLAND Sp. z o.o.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	27,386,282株	25年3月期	27,386,282株
② 期末自己株式数	1,511,059株	25年3月期	1,311,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26,056,100株	25年3月期3Q	26,253,141株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 販売の状況	P. 10
(2) その他	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

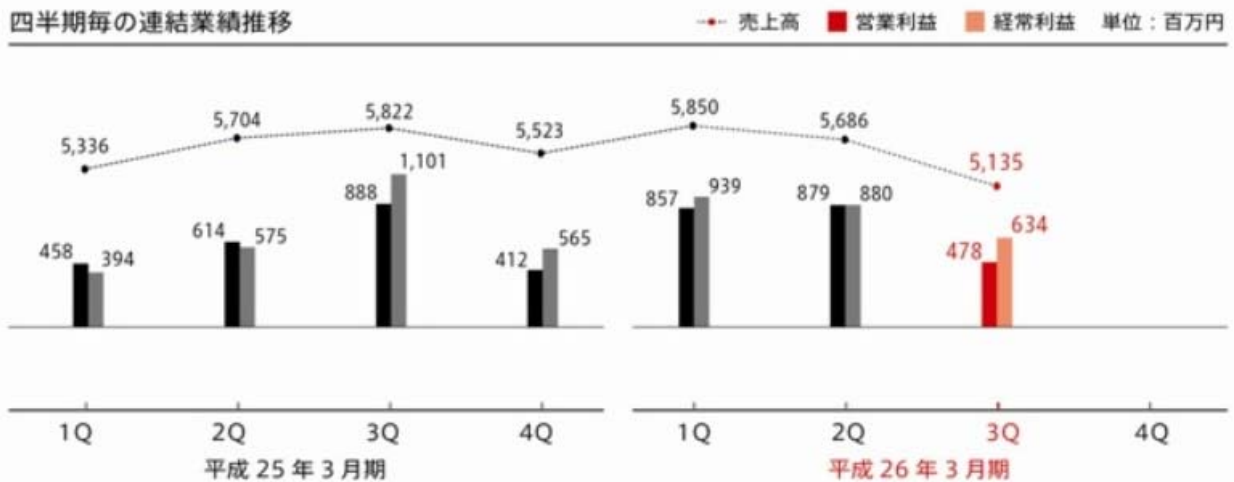
(1) 経営成績に関する説明

連結〔減収・増益〕

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域に注力すべく、中国の深圳及び韓国のソウルに支店を開設し、積極的に営業を進めてまいりました。また、新市場・新製品開発を推進するため、中国の蘇州及び米国のサンフランシスコに新たな拠点（グローバルオフィス）を展開いたしました。グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいります。

工程用粘着フィルムの販売は、エレクトロニクス部品製造業向け副資材として堅調に推移しましたが、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が減少したことにより減収となりました。しかしながら、スマートフォンやタブレットPC向けに他のFPD-5製品（Flat Panel Display 5品目）の販売が堅調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,672百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2,214百万円（同12.9%増）、経常利益は2,454百万円（同18.5%増）、四半期純利益は1,597百万円（同22.9%増）となりました。



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本〔減収・増益〕

工程用粘着フィルムの販売は、エレクトロニクス部品製造業向け副資材として堅調に推移しましたが、タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が減少したことにより減収となりました。しかしながら、スマートフォンやタブレットPC向けに他のFPD-5製品の販売が堅調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,823百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は2,172百万円（同23.4%増）となりました。

② 北米 [増収・減益]

ハードコートフィルムの販売は、タッチデバイス保護用として堅調に推移しましたが、刷版用フィルムなどの販売が減少したことにより増収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,304百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は66百万円（同52.1%減）となりました。

③ 東アジア [減収・減益]

タッチパネル用ハードコートフィルム及びTV向け液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は436百万円（前年同四半期比33.5%減）、営業利益は23百万円（同79.6%減）となりました。

④ 欧州 [減収]

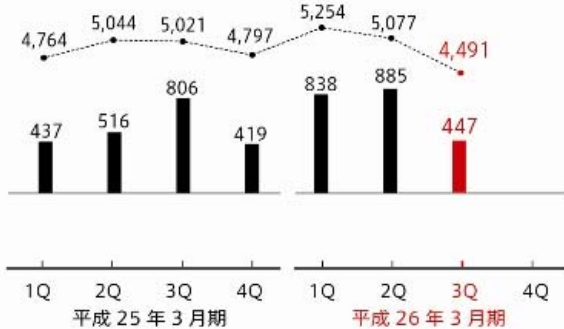
フラットパネルディスプレイ向け製品の販売は微増したものの、中小型インクジェットプリンターの販売終了及びTV向け液晶バックライト用部材加工の受注を終了したことにより減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は109百万円（前年同四半期比38.9%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期の営業損失は52百万円）となりました。

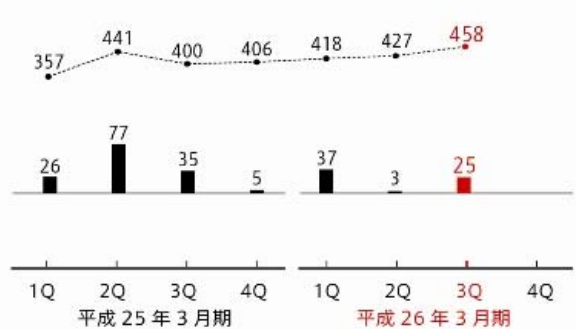
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

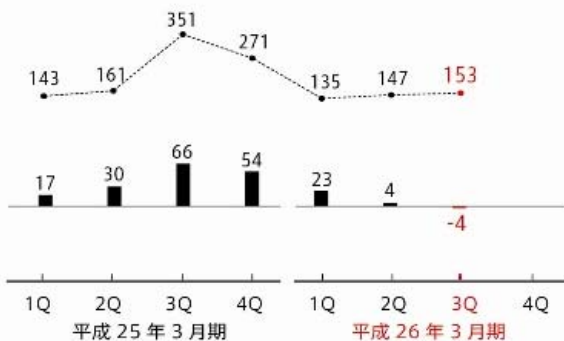
日本



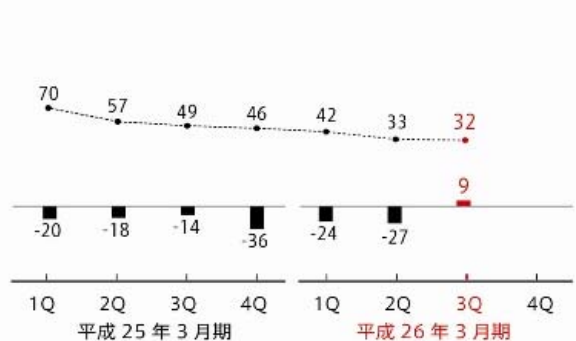
北米



東アジア



欧州



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準にしております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、29,277百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加145百万円、機械装置及び運搬具の増加334百万円、投資有価証券の増加242百万円、繰延税金資産(流動)の減少141百万円、建物及び構築物の減少485百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少し、7,696百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少529百万円、賞与引当金の減少200百万円、関係会社整理損失引当金の減少348百万円、長期借入金の減少194百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加し、21,580百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加1,206百万円、為替換算調整勘定の増加298百万円であります。これらの結果、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の平成25年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度に連結子会社でありましたKIMOTO POLAND Sp. z o.o. は、清算に係る実質的な処理が当第3四半期連結会計期間末までに終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	12,030
受取手形及び売掛金	5,994	6,140
商品及び製品	802	821
仕掛品	908	1,000
原材料及び貯蔵品	486	536
繰延税金資産	452	310
その他	114	190
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	20,780	20,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,529	3,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,287	1,621
土地	914	794
建設仮勘定	21	38
その他（純額）	299	323
有形固定資産合計	6,051	5,821
無形固定資産		
ソフトウェア	38	62
ソフトウェア仮勘定	13	7
その他	45	48
無形固定資産合計	97	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224	1,466
繰延税金資産	527	447
長期預金	300	300
その他	432	354
貸倒引当金	△170	△188
投資その他の資産合計	2,313	2,380
固定資産合計	8,463	8,320
資産合計	29,243	29,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,150	3,978
1年内返済予定の長期借入金	409	350
未払法人税等	695	165
賞与引当金	400	200
役員賞与引当金	10	10
関係会社整理損失引当金	348	—
その他	913	813
流動負債合計	6,926	5,518
固定負債		
長期借入金	382	187
退職給付引当金	1,740	1,882
長期預り金	71	71
その他	20	36
固定負債合計	2,214	2,177
負債合計	9,141	7,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	14,052	15,258
自己株式	△605	△793
株主資本合計	20,148	21,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	416
為替換算調整勘定	△301	△2
その他の包括利益累計額合計	△46	413
純資産合計	20,102	21,580
負債純資産合計	29,243	29,277

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,863	16,672
売上原価	11,254	10,775
売上総利益	5,608	5,897
販売費及び一般管理費	3,647	3,682
営業利益	1,961	2,214
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	14	15
物品売却益	2	11
為替差益	62	182
その他	30	35
営業外収益合計	129	257
営業外費用		
支払利息	16	9
その他	3	8
営業外費用合計	19	17
経常利益	2,071	2,454
特別利益		
固定資産売却益	33	9
特別利益合計	33	9
特別損失		
固定資産売却損	53	35
固定資産廃棄損	0	5
減損損失	106	—
関係会社整理損	—	61
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	159	105
税金等調整前四半期純利益	1,945	2,358
法人税等	645	760
少数株主損益調整前四半期純利益	1,299	1,597
四半期純利益	1,299	1,597
少数株主損益調整前四半期純利益	1,299	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	161
為替換算調整勘定	102	298
その他の包括利益合計	79	460
四半期包括利益	1,378	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378	2,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、金額187,405,200円で取得いたしました。また、単元未満株買取請求に基づき、自己株式を53株、金額51,993円で取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,511,059株となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,829	1,199	655	178	16,863	—	16,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722	100	53	0	876	△876	—
計	15,552	1,300	709	178	17,740	△876	16,863
セグメント利益又は損失(△)	1,760	138	114	△52	1,960	0	1,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額△11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、愛知県名古屋市に所在する名古屋支店の移転に伴い、その主要な資産である土地において、取得価額に対する時価の著しい下落及び事業の用に供することがなくなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として106百万円を特別損失として当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,823	1,304	436	109	16,672	—	16,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	77	87	—	759	△759	—
計	15,418	1,381	523	109	17,432	△759	16,672
セグメント利益又は損失(△)	2,172	66	23	△41	2,220	△5	2,214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額△13百万円です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年1月17日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期: 平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式27,386,282株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円74銭	30円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

事業区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	13,031	2.8	13,337	2.4	16,827	2.0
そ の 他	3,832	△6.1	3,335	△13.0	5,560	△5.5
合 計	16,863	0.7	16,672	△1.1	22,387	0.0

(2) その他

当社及び連結子会社の木本新技術（上海）有限公司（中国、上海市）は、汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司（中国、広東省）から損害賠償を求める民事訴訟を提起されております。

なお、本訴訟等が当社の今後の業績に与える影響につきましては、現時点で予測することが困難なことから、合理的な算定が可能となりました段階で速やかに公表いたします。